

公共事業再評価調書

主管課： 農村整備課

1 事業概要 (整備目的)	事業名： 県営一般農道整備事業(樹園地)					
	事業種別： 土地改良事業	事業主体： 沖縄県	当初事業期間： H11~H17			
	事業箇所： 名護市源河	根拠法令： 土地改良法	事業期間： H11~H17			
	総事業費(百万円)： 639	費用内訳： 国庫80%	事業量： 農道工 L=4,840m			
本地区は、名護市の北端に位置し、自己開墾により果樹を中心とした生産団地を形成しているが、地区内道路は道路幅が狭く、路面の凹凸がひどい状況である。よって本事業により改修し、荷痛み防止等の効果、維持管理の節減を計り、農業経営の安定を図るとともに、車両が快適に走行できるようにする。						
2 再評価 該当項目	<input type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ その他(事業採択後5年経過)					
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨ その他(事業採択後5年経過) 本地区は平成11年度に事業採択され、5年を経過していることから今回再評価に至った。					
4 事業の 進捗状況 (H16. 3月時点)	項目	事業費(百万円)	整備(m)	用地取得(千m ²)		
計画	639	4,840	14			
実施済	373	3,208	11			
率	58.4%	66.3%	78.6%			
5 事業効果の 評価指標 (検討年:33年) (基準年:H11) (単位:百万円)	① 農業生産向上効果	13	① 総事業費(事務費込み)		727	
	② 農業経営向上効果	25				
	③ 生活環境整備効果	15				
	④ 年総効果額合計(①+②+③)	53				
	⑤ 資本還元率×(1+建設利息率)	0.067623				
	⑥ 妥当投資額(④÷⑤)	781				
	投資効率=妥当投資額/総事業費(事務費込み)=781/727=1.08					
6 事業を巡る 状況の変化	① 社会・経済： 本地区は、パイン、みかん等の果樹を中心とする農業が営まれている。また、地区周辺で養豚団地が形成されており、当該農道が重要な施設として活用されている。 ② 地元・自治体： 名護市の農業基盤整備が順調に進む中、本地区の整備に対する要望は強いものがある。 ③ 利害関係者： 地元からの整備要望も強く、農道用地買収地権者からの同意もすべて得ていることから、利害関係者については特に問題はない。					
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 地区内道路は幅員が狭く路面の凹凸がひどい状況であることから、本事業により改修し車両の快適な走行を図る必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 幹線農道は、連結する市道と同じ道路幅5mとし、支線農道については4mの道路幅とした。また、道路線形については現況を踏襲することによりコスト縮減を図る。 ③ 事業効果の発現状況： 幹線農道が完了し、支線農道との連結により農業経営の安定に寄与している。					
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等： 平成17年度での完了を目指す。 ② 対住民関係： 地元の整備要望が強く早期の整備を希望している。 ③ 執行体制等： 現在の組織体制で執行可能である。					
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止					